

国分寺市の統一的な基準による財務書類（令和2年度概要・一般会計等）

統一的な基準による財務書類とは：

総務省研究会において幾多の議論を経て、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルに基づき作成された財務書類が「統一的な基準による財務書類」になります。統一的基準では、固定資産台帳の整備及び伝票データの複式仕訳を前提としており、基準を統一することで団体間の比較可能性が確保されることとなります。

一般会計等財務書類とは：

一般会計、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（公共施設部分）を合算し調整したものが一般会計等です。今回、概要版では「一般会計等財務書類」について紹介します。一般会計等財務書類に公営事業会計を連結させた「全体財務書類」、全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社を連結させた「連結財務書類」についても作成します。

貸借対照表

貸借対照表とは：

国分寺市が保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

一般会計等貸借対照表 <<前年度との比較>>

（単位：百万円）

科目	2年度	31年度	増減	科目	2年度	31年度	増減
資産の部				負債の部			
【1固定資産】	177,958	173,813	4,145	【1固定負債】	30,715	32,954	△ 2,239
(1)有形固定資産	168,626	165,541	3,085	(1)地方債	18,315	18,339	△ 24
①事業用資産	88,454	87,941	513	(2)長期未払金	7,887	10,149	△ 2,262
②インフラ資産	79,974	77,451	2,523	(3)退職手当引当金	4,513	4,466	47
③物品	198	149	49				
(2)無形固定資産	1	2	△ 1	【2流動負債】	8,580	7,301	1,279
(3)投資その他の資産	9,330	8,270	1,060	(1)1年内償還予定地方債	1,954	1,864	90
①投資及び出資金等	63	63	0	(2)未払金	5,377	4,226	1,151
②長期延滞債権	226	233	△ 7	(3)賞与等引当金	456	462	△ 6
③長期貸付金	676	658	18	(4)預り金	793	749	44
④基金	8,389	7,343	1,046	負債合計	39,295	40,254	△ 959
⑤徴収不能引当金	△ 23	△ 27	4	純資産の部			
【2流動資産】	7,098	7,300	△ 202				
(1)現金預金	2,722	2,225	497	【1固定資産等形成分】	182,183	178,761	3,422
(2)基金	4,215	4,916	△ 701	【2余剰分(不足分)】	△ 36,422	△ 37,903	1,481
(3)その他	161	159	2	純資産合計	145,761	140,858	4,903
資産合計	185,056	181,113	3,943	負債・純資産合計	185,056	181,113	3,943

「資産の部」

○有形固定資産：固定資産のうち、物的な実体をもつ資産です。具体的には土地、建物等が該当します。資産全体の91.1%を占めており、内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が47.8%、道路や公園などのインフラ資産が43.2%となっています。

○現金預金：現金預金は、2,722百万円で資産全体の1.5%を占めています。その内訳は資金残高1,929百万円と歳計外現金793百万円です。

「負債の部」

○長期未払金：新規の債務負担設定金額が減少し、前年度比で2,262百万円減少しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは：

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

一般会計等行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	2年度	31年度	増減
経常費用	55,411	43,185	12,226
業務費用	18,863	20,494	△ 1,631
人件費	7,385	7,146	239
物件費等	10,952	12,886	△ 1,934
その他の業務費用	525	463	62
移転費用	36,548	22,691	13,857
補助金等	18,195	4,592	13,603
社会保障給付	14,177	13,176	1,001
他会計への繰出金	4,127	4,781	△ 654
その他	49	142	△ 93
経常収益	1,835	2,002	△ 167
使用料及び手数料	914	1,031	△ 117
その他	921	971	△ 50
純経常行政コスト	53,575	41,183	12,392
臨時損失	217	262	△ 45
臨時利益	14	23	△ 9
純行政コスト	53,777	41,422	12,355

○人件費【7,385百万円】：職員給与費5,022百万円や賞与等引当金繰入額456百万円及び退職手当引当金繰入額264百万円などが含まれます。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

○物件費等【10,952百万円】：物件費（例：消耗品の購入、委託料など）8,814百万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）575百万円、減価償却費1,550百万円などが含まれます。

○補助金等【18,195百万円】：特別定額給付金や下水道事業特別会計への負担金及び補助金支出、団体等への補助金支出などが含まれます。

○社会保障給付【14,177百万円】：生活保護費（2,201百万円）、保育所委託費（私立分）（4,726百万円）、児童手当（1,669百万円）などが含まれます。

○他会計への繰出金【4,127百万円】：国民健康保険特別会計への繰出金（1,390百万円）、介護保険特別会計への繰出金（1,432百万円）などが含まれます。

○使用料及び手数料【914百万円】：サービスの対価としての使用料及び手数料です。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは：

令和2年度の純資産がどの様に変化したのかを示すものです。固定資産等形成分は、固定資産等の資産形成のため充当された資源の蓄積であり、基金への積立を行ったこと等により3,422百万円増加しています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積です。本年度末の残高に不足が生じているため、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることとなります。前年度末からは、補助金の増加等により1,481百万円増加しています。

一般会計等純資産変動計算書 (単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	140,858	178,761	△ 37,903
純行政コスト(△)	△ 53,777		△ 53,777
財源	57,925		57,925
税金等	27,731		27,731
国県等補助金	30,194		30,194
本年度差額	4,148		4,148
固定資産等の変動		2,667	△ 2,667
その他	754	754	
本年度純資産変動額	4,902	3,422	1,481
本年度末純資産残高	145,761	182,183	△ 36,422

資金収支計算書

資金収支計算書とは：

1年間の資金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表しています。これにより、どのような要因で資金が増減したのか把握することが可能となります。業務活動収支と財務活動収支の黒字の合計額が投資活動収支の赤字額より大きいため、期末資金残高が増加しています。

一般会計等資金収支計算書 (単位:百万円)

科目	金額
1. 業務活動収支	3,328
2. 投資活動収支	△ 2,941
3. 財務活動収支	66
本年度資金収支額	453
前年度末資金残高	1,476
本年度末資金残高	1,929
本年度末歳計外現金残高	793
本年度末現金預金残高	2,722

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。